



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社PLANT

コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ツ田 勝規

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼管理本部長 (氏名) 松田 恭和

TEL 0776-72-0300

四半期報告書提出予定日 平成26年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の業績(平成25年9月21日～平成26年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	61,174	4.2	2,080	7.8	2,122	12.6	1,262	10.5
25年9月期第3四半期	58,726	△1.3	1,929	△13.0	1,885	△14.5	1,142	△7.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	158.18	—
25年9月期第3四半期	143.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	37,924	12,299	32.4
25年9月期	36,065	11,311	31.4

(参考)自己資本 26年9月期第3四半期 12,299百万円 25年9月期 11,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	15.00	—	18.00	33.00
26年9月期	—	16.50	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年9月21日～平成26年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,750	4.1	2,500	△9.3	2,500	△8.8	1,500	△21.4	187.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	7,980,000 株	25年9月期	7,980,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	196 株	25年9月期	196 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	7,979,804 株	25年9月期3Q	7,979,811 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、円安・株高の影響から、主に輸出企業を中心とした景気回復の兆しが見えてきましたが、不安定な海外情勢や円安による原材料の上昇などの影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、4月以降消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による売上の落ち込みが見られ、また生活必需品に関しては節約志向が醸成され、依然として厳しい経営環境下にあります。また、株価上昇による資産効果や消費マインドの好転を背景にして都市部においては高額品消費に一部回復の兆しが見えるものの、当社の店舗が所在するいわゆる地方においては勤労者の所得はまだ改善が見られず、日々の買い物には慎重で、生活防衛意識を払拭するには至っておりません。

このような状況のもと、当社の経営理念である、地域の皆様にとっての『暮らしの拠りどころとなる店づくり』を柱として、低価格と豊富な品揃えに特に力を注いでまいりました。特に当第3四半期累計期間においては、消費税増税前の駆け込み需要にも対応すべく安定的な商品確保に努め、欠品により、お客様にご迷惑や混乱が生じないよう配慮すると共に、まとめ買い商品にはお得な価格設定をするなど一層の営業拡販を行いました。また消費税増税後は、駆け込み需要の反動を最小限に押さえるべく、来店客数のアップを目指して、当社の最大の武器となっている惣菜の「100円バイキング」をほとんどの店舗で実施するようになったほか、販促チラシにおきましても、食品を中心に尚一層魅力のある価格をアピールしてまいりました。

また当社は、昨年11月に三重県志摩市に「スーパーセンター志摩店」、今年3月に香川県善通寺市に「スーパーセンター善通寺店」を新設いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末の当社店舗は、福井県に8店舗、石川県に2店舗、富山県に1店舗、新潟県に4店舗、福島県に1店舗、岐阜県に1店舗、京都府に1店舗、三重県に1店舗、香川県に1店舗、岡山県に1店舗、鳥取県に1店舗の合計11府県22店舗(休止中1店舗を除く)となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高が61,174百万円(前年同期比4.2%増)となりました。売上総利益は12,117百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2,080百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は2,122百万円(前年同期比12.6%増)及び四半期純利益は1,262百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1,859百万円増加し、37,924百万円となりました。これは主に店舗の新設に伴い有形固定資産が1,183百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ871百万円増加し、25,625百万円となりました。これは主に電子記録債務が769百万円、資産除去債務が224百万円増加した一方、長期借入金金が662百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ987百万円増加し、12,299百万円となりました。これは主に四半期純利益が1,262百万円となり、剰余金の配当が275百万円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で平成25年10月18日公表の予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当事業年度において、中期経営計画のもと、「改正まちづくり三法」施行後初となるスーパーセンターの新規出店、新業態店舗の新規出店方針及び既存店舗の改装方針の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後の有形固定資産の使用は長期的かつ安定的な利用が見込まれ、投資効果が安定的に実現すると見込まれることなどを総合し、耐用年数にわたり均等に費用を配分する定額法のほうが従来の定率法よりも使用実態を適切に期間損益に反映すると判断し行うものであります。

これにより従来の方法に比べ、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ267百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,538	8,012
売掛金	272	316
商品	6,445	7,312
その他	1,622	649
流動資産合計	15,878	16,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,650	8,683
土地	5,339	5,423
その他(純額)	1,778	1,844
有形固定資産合計	14,768	15,951
無形固定資産	1,161	1,266
投資その他の資産	4,256	4,415
固定資産合計	20,186	21,634
資産合計	36,065	37,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,441	6,465
電子記録債務	—	769
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,691
未払法人税等	639	177
賞与引当金	422	520
その他	1,344	1,779
流動負債合計	10,450	11,404
固定負債		
長期借入金	9,680	9,017
退職給付引当金	975	1,027
資産除去債務	1,914	2,138
その他	1,733	2,037
固定負債合計	14,303	14,221
負債合計	24,753	25,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358	1,358
資本剰余金	1,518	1,518
利益剰余金	8,435	9,422
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,313	12,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	11,311	12,299
負債純資産合計	36,065	37,924

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年6月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年6月20日)
売上高	58,726	61,174
売上原価	47,013	49,057
売上総利益	11,713	12,117
販売費及び一般管理費	9,783	10,037
営業利益	1,929	2,080
営業外収益		
受取手数料	82	86
助成金収入	49	44
その他	49	48
営業外収益合計	181	179
営業外費用		
支払利息	163	118
その他	63	19
営業外費用合計	226	137
経常利益	1,885	2,122
特別利益		
受取損害賠償金	15	9
特別利益合計	15	9
特別損失		
出店計画中止損	—	56
特別損失合計	—	56
税引前四半期純利益	1,900	2,075
法人税、住民税及び事業税	830	844
法人税等調整額	△71	△31
法人税等合計	758	813
四半期純利益	1,142	1,262

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。